

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三坂 成隆
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466（86）8660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 新国 泰正
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区金港町2番地6（横浜本社）
【電話番号】	045（440）5810
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,343,009	5,075,080	9,569,900
経常利益 (千円)	431,366	793,633	832,342
四半期(当期)純利益 (千円)	285,431	515,020	455,478
持分法を適用した場合の 投資損失 () (千円)	37,192	43,696	63,316
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	4,792,732	5,393,119	4,972,731
総資産額 (千円)	9,192,408	9,775,836	9,708,449
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	45.62	82.31	72.80
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	52.1	55.2	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,132,499	740,348	1,004,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,108	114,741	81,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,109	130,143	960,109
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,395,430	1,185,337	689,873

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	3.92	23.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、円安・株高傾向の定着化、輸出関連企業を中心とした業績の改善、設備投資の回復、賃上げによる所得の増加等、景気は緩やかな回復傾向を持続しております。

国内の医療業界におきましては、医療費抑制が喫緊の政策課題となっており、医療保険制度の安定化と継続可能性を確保するため、医療保険制度改革法が成立いたしました。

このような事業環境のもと、当社は国内・海外における既存顧客の更新需要の取り込み、新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、製品の保守・サービス体制を強化し、業務委託の削減、内製化の推進等により、利益率の改善に努めてまいりました。設備投資につきましては、江刺工場の敷地近くに昨年開設したC棟について、検体検査自動化システムの海外案件の増加を見込み、追加で倉庫スペース（926.77㎡）を賃借いたしました。研究開発につきましては、検体検査装置における全自動糖分析装置の後継機種「GA06」、中小規模病院へ導入可能な検体検査自動化システムの新製品「CLINILOG STraS」、海外仕様に対応できる分析前工程モジュールMPAMの改良品「MPAM+」の開発を完了しております。また、臨床検査情報システムの新バージョンとなるCLINILAN GL-3の開発を推進しております。同時にコア技術である電解質、グルコースセンサーの品質・性能強化及び海外規制に対応した開発を継続しております。さらに、顧客志向の開発戦略を中期的な事業計画へ結びつけるための組織改革を行っております。

当第2四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1,956,868	45.1	2,577,370	50.8	620,501	31.7
検体検査装置	330,203	7.7	384,606	7.6	54,403	16.5
臨床検査情報システム	1,108,464	25.5	1,665,211	32.8	556,747	50.2
検体検査自動化システム	518,201	11.9	527,553	10.4	9,352	1.8
臨床検査試薬	1,178,290	27.1	1,242,526	24.5	64,237	5.5
消耗品	857,006	19.8	931,102	18.3	74,096	8.6
その他	350,845	8.0	324,082	6.4	26,763	7.6
合計	4,343,009	100.0	5,075,080	100.0	732,071	16.9

臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置のOEM販売が堅調に推移いたしました。また、病院検査室全体に関する総合提案における新規案件が増加したこと等により、売上高は2,577,370千円（前年同期比31.7%増）となりました。

臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、OEM販売が堅調に推移し、売上高は1,242,526千円（同5.5%増）となりました。

消耗品

消耗品につきましては、OEM販売が堅調に推移し、売上高は931,102千円（同8.6%増）となりました。

その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が微減となり、売上高は324,082千円（同7.6%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は5,075,080千円（同16.9%増）となりました。利益面につきましては、上記の増収効果等により、売上総利益は2,534,597千円（同16.7%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発部門における投資案件の見極め、業務委託の削減等により、新卒・中途採用の増加に伴う人件費上昇の抑制に努めてまいりました。その結果、営業利益は804,492千円

(同80.7%増)、経常利益は793,633千円(同84.0%増)となりました。また、四半期純利益は、当社の関係会社である東軟安徳医療科技有限公司の出資金について、第1四半期累計期間において特別損失として、関係会社出資金評価損31,125千円を計上した結果、515,020千円(同80.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ495,463千円増加し、1,185,337千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、740,348千円(前年同四半期は1,132,499千円の取得)となりました。これは主に仕入債務が281,183千円減少した一方、税引前四半期純利益を762,508千円計上し、売上債権が552,412千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114,741千円(前年同四半期は34,108千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出113,714千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、130,143千円(前年同四半期は430,109千円の使用)となりました。これは主に配当金を100,109千円支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、446,665千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,257,900	-	577,610	-	554,549

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	2,515	40.20
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3-1-2	765	12.22
エイアンドティー社員持株会	横浜市神奈川区金港町2-6	436	6.97
肥川 勇二	東京都八王子市	90	1.43
磯村 健二	千葉県柏市	76	1.22
大境 宏良	徳島県三好市	68	1.08
山内 悦子	東京都八王子市	57	0.92
永富 隆広	東京都府中市	54	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	54	0.87
池田 清子	宮崎県宮崎市	53	0.84
計	-	4,171	66.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,256,100	62,561	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	62,561	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合 (%)
株式会社エイアン ドティー	神奈川県藤沢市遠 藤2023-1	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	国際本部長・ 中国事業推進室管掌	三坂 成隆	平成27年4月1日
専務取締役	営業統括本部長	専務取締役	営業本部長	畠山 耕典	平成27年4月1日
常務取締役	事業戦略本部長	常務取締役	開発本部長	榊 徹	平成27年4月1日
取締役	開発本部長・ 品質保証室管掌 兼開発本部 事業推 進ユニットリーダー	取締役	経営管理本部長	吉村 佳典	平成27年4月1日
取締役	経営管理本部長	取締役	生産本部長・ 品質保証室管掌	新国 泰正	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,873	1,231,337
受取手形及び売掛金	4,381,347	3,828,935
商品及び製品	412,469	507,755
仕掛品	277,881	415,643
原材料及び貯蔵品	529,451	485,196
その他	291,969	315,885
貸倒引当金	4,381	3,828
流動資産合計	6,624,612	6,780,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	641,958	616,427
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	269,901	245,051
有形固定資産合計	2,268,485	2,218,106
無形固定資産	132,131	118,904
投資その他の資産		
関係会社出資金	377,956	259,735
その他	392,358	398,167
投資損失引当金	87,095	-
投資その他の資産合計	683,219	657,902
固定資産合計	3,083,836	2,994,912
資産合計	9,708,449	9,775,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,202	1,274,019
短期借入金	1,160,000	1,560,000
未払法人税等	60,860	276,256
製品保証引当金	132,809	39,770
賞与引当金	6,579	193,058
その他	837,910	486,589
流動負債合計	3,753,361	3,829,694
固定負債		
長期借入金	940,000	510,000
資産除去債務	5,772	5,809
その他	36,583	37,213
固定負債合計	982,356	553,022
負債合計	4,735,718	4,382,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	3,813,112	4,228,023
自己株式	561	594
株主資本合計	4,944,711	5,359,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,019	33,530
評価・換算差額等合計	28,019	33,530
純資産合計	4,972,731	5,393,119
負債純資産合計	9,708,449	9,775,836

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,343,009	5,075,080
売上原価	2,171,880	2,540,483
売上総利益	2,171,128	2,534,597
販売費及び一般管理費	1,725,981	1,730,104
営業利益	445,147	804,492
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	687	687
保険事務手数料	493	485
受取保険金	1,213	-
その他	1,082	775
営業外収益合計	3,487	1,960
営業外費用		
支払利息	13,474	10,405
その他	3,794	2,413
営業外費用合計	17,268	12,819
経常利益	431,366	793,633
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	31,125
特別損失合計	-	31,125
税引前四半期純利益	431,366	762,508
法人税等	145,935	247,488
四半期純利益	285,431	515,020

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	431,366	762,508
減価償却費	104,097	94,923
関係会社出資金評価損	-	31,125
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,480	552
賞与引当金の増減額 (は減少)	130,204	186,479
製品保証引当金の増減額 (は減少)	103,990	93,039
受取利息及び受取配当金	698	699
支払利息	13,474	10,405
売上債権の増減額 (は増加)	897,629	552,412
たな卸資産の増減額 (は増加)	71,554	188,792
仕入債務の増減額 (は減少)	69,234	281,183
その他の流動資産の増減額 (は増加)	18,025	25,847
その他の流動負債の増減額 (は減少)	247,210	259,562
その他	1,649	594
小計	1,207,658	788,771
利息及び配当金の受取額	698	699
利息の支払額	16,154	13,968
法人税等の支払額	59,702	35,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,499	740,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,881	113,714
無形固定資産の取得による支出	9,341	1,000
その他	1,885	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,108	114,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	130,000	430,000
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	100,109	100,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,109	130,143
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	668,281	495,463
現金及び現金同等物の期首残高	727,148	689,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,430	1,185,337

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（賞与引当金）

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当第2四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第2四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

下記の関連会社の在中国金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
東軟安德医療科技有限公司	66,717千円 (3,449千元)	67,883千円 (3,435千元)
計	66,717千円	67,883千円

(注) 上記の債務保証は、㈱みずほ銀行による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
給与・賞与	400,584千円	404,278千円
研究開発費	452,280	446,665
賞与引当金繰入額	51,155	73,897
貸倒引当金繰入額	1,480	552

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金	1,441,430千円	1,231,337千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	46,000	46,000
現金及び現金同等物	1,395,430	1,185,337

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月20日 定時株主総会	普通株式	100,109	16	平成25年12月31日	平成26年 3 月24日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月20日 定時株主総会	普通株式	100,109	16	平成26年12月31日	平成27年 3 月23日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
関連会社に対する投資の金額	377,956千円	259,735千円
持分法を適用した場合の投資の金額	292,195	253,635
	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	37,192千円	43,696千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円62銭	82円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	285,431	515,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	285,431	515,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,256,849	6,256,814

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 一 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。